



# どうなる介護保険

# 来年度からの第9期高齢者プランは？「介護の危機」打開へ…区の役割を問う

**岸田政権の「史上最悪の介護改悪」を許さず 介護保険料値上げストップ、高齢者福祉の再生を**

荒川区でも2024年からの9期高齢者プラン（介護保険料、事業計画の見直しなど）策定の作業が行われています。

岸田政権は、当初 利用料の原則2割、または2割3割負担対象拡大、要介護1、2の訪問、通所サービスを介護保険サービスから外す、ケアプラン作成有料化、福祉用具レンタル廃止で買取へ、介護保険料の徴収年齢を39歳以下引き下げなど課題にあげています。しかし国民各界から「史上最悪の改悪」など反対の声が上がリ、政府もいったん先送りにしました。

介護保険利用料引き上げ議論が再開：厚労省とかが利用料の1割負担の原則を見直す議論が厚

労省で再開されました。しかも年末までに結論を出すとしています。いまでも高すぎる保険料に加え、2割負担の対象を大幅に拡大しようとしています。

区や国の調査でも、老老介護、家族介護、介護離職など「保険あつて介護なし」の深刻な実態が明らかになっています。これで値上げでは、さらにサービスの利用控えが進んでしまいます。介護保険料・利用料値上げ反対、「改悪ストップ」の声を上げましょう。

区の独自福祉の充実でくらし守れ

同時に、区として高齢者福祉の再建が必要です。日本共産党区議団は、介護保険任せにせず、家族介護への支援（経済的）独

荒川区第9期高齢者プラン策定アンケート 1、65歳以上 (抜粋)

(要介護認定者以外 3000人抽出内1941人回答)

一人暮らし26.6%、高齢者のみ32.6%

この回答者の中で介護が必要になった方は、10.9%。うち必要だが受けてない人が7.3%、85歳以上だと10%にのぼっている。

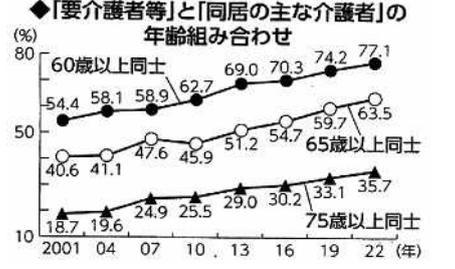
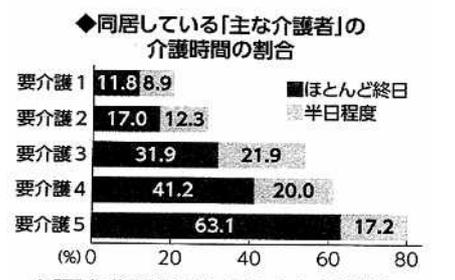
2、在宅介護実態 (要支援、要介護認定者2000人抽出内1116人回答)

単身世帯34.7%、夫婦のみ24.4%

家族親族から介護を受けている ほぼ毎日44.3%、受けてない25.5%になっている。

主な介護者は、子が53.1%、配偶者26.3%、介護のための離職9.2%などとなっている。

老老介護が6割を超え 国民生活基礎調査より 女性に負担が集中…問われる介護制度



## 今週のデータ ゼロゼロ融資利用企業の倒産倍増 中小企業「返済倒産」深刻…

中小企業の倒産が、コロナ禍を上回るペースで増加。手厚い公的支援は打ち切れ、物価高が追い打ちをかけているようです。中小企業向けの「ゼロゼロ融資」の返済も本格化しており、今後増加の可能性がります。

東京商工リサーチによると、5月の中小企業の倒産件数は704件（前年同月比34%増）、6月は770件（同41%増）。ゼロゼロ融資の返済開始がピークを迎えた7月は758件（同53%増）でした。区内企業の動向が心配です。



## 荒川区がマンション管理適正化推進計画を作成

2020年に改正された「マンション管理の適正化の推進に関する法律」に基づいて、「荒川区管理適正化推進計画」を策定し、適正なマンション管理が行われているかチェックし、各マンションの個別の実態を把握しながら、必要に応じて指導・助言やマンション管理士や建築家等、専門家の派遣を行うことなどが行政に求められることになりました。

発送数：751件（分譲マンション：713件）  
未配達数：73件  
回収数：247件  
回収率：32.9%（分譲マンション：34.6%）

計画作成にあたって分譲マンションのアンケート調査を行いました。回収率は3割台です（左囲み）。区も「比較的管理水準が高いマンションからの回答が集まったものと推測。今後適宜調査を行い実態把握に努める」との認識です。直接、訪問して聞き取りを行うことも必要でしょう。

分譲、賃貸を含めマンション住民が大幅に増えています。また旧耐震基準の可能性のある築40年以上が120棟（約17%）あります（下円グラフ）。安全、快適で、長持ちするマンションへの支援がまちづくりとしても重要になっています。

マンションの維持・管理に対する公的な支援や管理組合などの自主的なとり組みへの支援、行政の相談体制の強化などを求めています。

